

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																																														
					財政健全化等	×	歳入総額	11,486,833			13,654,717	実質収支比率			8.5	7.6																																																																																																																												
市町村名	中能登町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	10,853,884	13,088,841	632,949	565,876	経常収支比率	89.8	92.9																																																																																																																														
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	49,046	59,792	(※1)	(93.1)	(95.8)																																																																																																																																
					近畿	×	実質収支	583,903	506,084	標準財政規模	6,888,742	6,653,616																																																																																																																																
人口	令和2年国調(人)	16,540	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	77,819	532	公債費負担比率	18.2	16.4																																																																																																																																
	平成27年国調(人)	17,571			過疎	○	積立金	3,472	3,995	健全化判断比率																																																																																																																																		
	増減率(%)	-5.9			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	17,351	第1次	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	237,083	567,998	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																														
	うち日本人(人)	17,188			378	418	指数表選定	○	実質単年度収支	-155,792	-563,471	実質公債費比率	11.3	11.3																																																																																																																														
	令和03.01.01(人)	17,619	第2次		4.7	5.0			基準財政収入額	1,811,164	1,877,153	資金不足比率(※4)																																																																																																																																
	うち日本人(人)	17,424			2,663	2,900			基準財政需要額	6,203,758	6,040,301																																																																																																																																	
	増減率(%)	-1.5			33.4	34.6			標準税収入額等	2,241,667	2,328,765																																																																																																																																	
	うち日本人(%)	-1.4	第3次		4,943	5,074			経常経費充当一般財源等	6,381,728	6,267,216																																																																																																																																	
面積(km ²)	89.45			61.9	60.5			歳入一般財源等	8,148,388	8,528,979																																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)																																																																																																																																												
世帯数(世帯)																																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,883,171	12,355,184																																																																																																																																	
	市区町村長	1	7,900		一般職員	209	591,679	2,831	うち公的資金	6,815,331	7,041,034																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	8,172,629	8,535,266																																																																																																																																	
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	9	21,609	2,401	債務負担行為額(支出予定額)	2,915,811	2,088,143																																																																																																																																	
	議会議長	1	3,200		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																	
	議会副議長	1	2,760		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	157,496	157,493																																																																																																																																	
	議会議員	10	2,550		合計	209	591,679	2,831	積立金現在高	5,366,300	5,119,911																																																																																																																																	
						ラスパイレズ指数			90.8	減債基金	10,688	10,688																																																																																																																																
										その他特定目的基金	1,337,681	1,271,721																																																																																																																																
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>分譲宅地造成事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>ケーブルテレビ事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>長曾川水防事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>石川県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>石川県市町村消防賞じゅつ金組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>石川県市町議会議員公務災害補償等組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>石川北部アール・ディ・エフ広域処理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>石川県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	分譲宅地造成事業特別会計	(9)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合						(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計			(10)	長曾川水防事務組合								(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	石川県市町村職員退職手当組合														(12)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合														(13)	石川県市町議会議員公務災害補償等組合														(14)	石川北部アール・ディ・エフ広域処理組合														(15)	石川県後期高齢者医療広域連合				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							(※3)																																																																																																																														
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	分譲宅地造成事業特別会計	(9)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合																																																																																																																																			
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	下水道事業会計			(10)	長曾川水防事務組合																																																																																																																																			
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	石川県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																			
								(12)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合																																																																																																																																			
								(13)	石川県市町議会議員公務災害補償等組合																																																																																																																																			
								(14)	石川北部アール・ディ・エフ広域処理組合																																																																																																																																			
								(15)	石川県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,754,487	15.3	1,754,487	25.6
地方譲与税	108,850	0.9	108,850	1.6
利子割交付金	1,401	0.0	1,401	0.0
配当割交付金	8,562	0.1	8,562	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,565	0.1	11,565	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	396,195	3.4	396,195	5.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	11,012	0.1	11,012	0.2
法人事業税交付金	13,972	0.1	13,972	0.2
地方特例交付金等	37,609	0.3	37,609	0.5
個人住民税減収補填特例交付金	11,066	0.1	11,066	0.2
自動車税減収補填特例交付金	3,427	0.0	3,427	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	955	0.0	955	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	22,161	0.2	22,161	0.3
地方交付税	4,910,512	42.7	4,393,984	64.1
普通交付税	4,393,984	38.3	4,393,984	64.1
特別交付税	516,528	4.5	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	7,254,165	63.2	6,737,637	98.3
交通安全対策特別交付金	1,903	0.0	1,903	0.0
分担金・負担金	24,140	0.2	-	-
使用料	247,668	2.2	58,474	0.9
手数料	55,642	0.5	-	-
国庫支出金	1,566,718	13.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	682,170	5.9	-	-
財産収入	8,397	0.1	4,723	0.1
寄附金	15,189	0.1	-	-
繰入金	248,418	2.2	-	-
繰越金	85,876	0.7	-	-
諸収入	325,456	2.8	50,906	0.7
地方債	971,091	8.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	253,091	2.2	-	-
歳入合計	11,486,833	100.0	6,853,643	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,754,487	100.0	20,580	
法定普通税	1,754,487	100.0	20,580	
市町村民税	758,652	43.2	20,580	
個人均等割	31,028	1.8	-	
所得割	636,413	36.3	-	
法人均等割	46,123	2.6	7,698	
法人税割	45,088	2.6	12,882	
固定資産税	854,477	48.7	-	
うち純固定資産税	854,477	48.7	-	
軽自動車税	56,752	3.2	-	
市町村たばこ税	84,606	4.8	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	-	-	-	
法定目的税	-	-	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	1,754,487	100.0	20,580	

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率(%)	99.6	96.5
現・計	99.8	99.2
年	99.5	93.7
市町村民税	99.8	98.9
純固定資産税	99.5	92.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,814,071	実質収支	31,432
下水道	988,686	再差引収支	1,134
上水道	10,997	加入世帯数(世帯)	2,213
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,376
交通	-	被保険者	88
国民健康保険	138,069	保険税(料)収入額	-
その他	676,319	1人当り	395
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	90,086	0.8	-	90,086	
総務費	1,434,489	13.2	356,369	971,794	
民生費	3,428,212	31.6	109,502	1,900,585	
衛生費	658,242	6.1	322	436,897	
労働費	8,445	0.1	-	8,445	
農林水産業費	460,376	4.2	40,185	268,570	
商工費	481,503	4.4	140	121,362	
土木費	1,498,764	13.8	383,702	1,118,464	
消防費	295,023	2.7	-	287,384	
教育費	992,095	9.1	114,820	826,536	
災害復旧費	3,248	0.0	-	1,582	
公債費	1,503,601	13.9	-	1,483,734	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,853,884	100.0	1,005,040	7,515,439	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,585,636	42.2	3,385,708	3,293,606	46.3
人件費	1,618,314	14.9	1,474,308	1,466,889	20.6
うち職員給	1,069,405	9.9	936,817	-	-
扶助費	1,463,721	13.5	427,666	417,983	5.9
公債費	1,503,601	13.9	1,483,734	1,408,734	19.8
元利償還金	1,503,601	13.9	1,483,734	1,408,734	19.8
うち元金	1,443,104	13.3	1,423,444	1,348,444	19.0
うち利子	60,497	0.6	60,290	60,290	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,259,960	48.5	3,922,891	3,088,122	43.5
物件費	1,560,364	14.4	1,142,158	1,031,242	14.5
維持補修費	205,658	1.9	144,185	136,593	1.9
補助費等	2,528,810	23.3	1,915,736	1,294,678	18.2
うち一部事務組合負担金	-	-	3,524	3,524	0.0
繰入金	814,388	7.5	663,575	625,609	8.8
積立金	74,440	0.7	55,937	-	-
投資・出資金・貸付金	76,300	0.7	1,300	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,008,288	9.3	206,840	-	-
うち人件費	3,000	0.0	3,000	-	-
普通建設事業費	1,005,040	9.3	205,258	-	-
うち補助	361,832	3.3	14,291	-	-
うち単独	623,114	5.7	185,444	-	-
災害復旧事業費	3,248	0.0	1,582	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,853,884	100.0	7,515,439	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 石川県中能登町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, ケーブルテレビ事業特別会計, and Total (一般会計等(純計)).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 水道事業会計, 下水道事業会計, 分譲宅地造成事業特別会計, and Total (公営企業会計等).

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various regional cooperation organizations like 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合, etc., and Total (一部事務組合等).

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Large table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include Total (地方公社・第三セクター等).

※地方公共団体が125%以上出資している法人又は20%以上出資を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt burden ratios (千円・%) for 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, and 分母比. Includes rows for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 満期一括償還地方債に係る年度割相当額, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability ratios (千円・%) for 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, and 分母比. Includes rows for 将来負担額 (一般会計等に係る地方債の現在高, etc.), 充当可能財源等, 将来負担比率, etc.

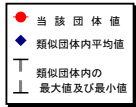
Summary table for 健全化判断比率: 令和3年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率 (14.09%), 連結果実赤字比率 (19.09%), 実質公債費比率 (11.3%), 将来負担比率 (13.8%).

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

石川県中能登町

人	17,351	人(R4.1.1現在)	-	%
うち日本人	17,188	人(R4.1.1現在)	-	%
面積	89.45	km ²	-	%
歳入総額	11,486,833	千円	11.3	%
歳出総額	10,853,884	千円	13.8	%
実収支	583,903	千円		
標準財政規模	6,888,742	千円		
地方債現在高	11,883,171	千円		



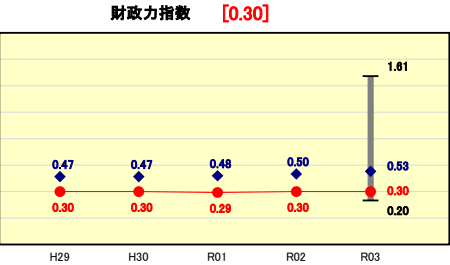
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

類似団体内順位 53/59 全国平均 0.50 石川県平均 0.50

財政力指数の分析値

少子高齢化による人口の減少、基幹産業である繊維産業の不振等により、自主財源である税収が少なく、財政基盤が弱いため、0.30と類似団体平均を大幅に下回っている。引き続き、子育て世帯への支援強化や移住定住施策の拡充、また企業誘致等により地域の活性化を図るとともに、魅力ある地場産品の開発を行うことで、ふるさと納税をはじめとした自主財源の増収を図り、健全な財政基盤の確立を進めていく。

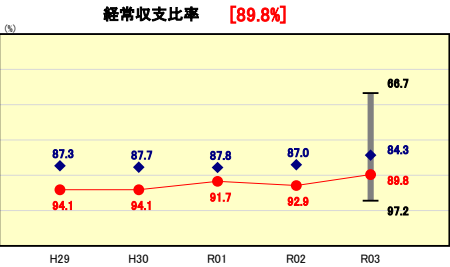


財政構造の弾力性

類似団体内順位 47/59 全国平均 89.9 石川県平均 87.2

経常収支比率の分析値

令和3年度は普通交付税や地方消費税交付金等の伸びにより、経常一般財源が増加したことから、前年度より3.1%数値が減少した。但し、人件費や扶助費等の義務的経費も増加していることから、引続き、事務事業の廃止を含めた優先度、必要性、事業効果の再点検等を積極的に進めるほか、公共投資事業の圧縮による公債費の抑制を進める。

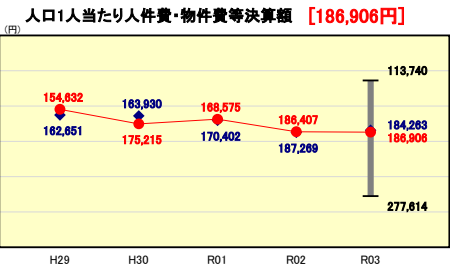


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 33/59 全国平均 155,088 石川県平均 143,927

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

会計年度任用職員の人員増加及び再任用職員の増加による平均給与の増加等により、人件費が増加した一方、小中学校の1人1台端末整備の完了等により物件費が減少したことで、前年度比同水準となった。今後も体育施設や町営住宅等の統廃合や一部民営化等を進めることで、経費削減を図る。

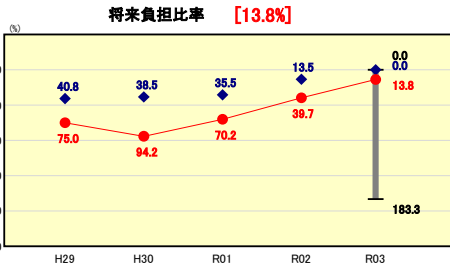


将来負担の状況

類似団体内順位 36/59 全国平均 15.4 石川県平均 63.5

将来負担比率の分析値

臨財債及び合併特例債の残高が償還により減少したこと、下水道事業において各事業債の残高が減少したことに加え、出資金の支出のため満期一括償還型の地方債を借入したことで充当可能特定財源が増加したことから、前年度に比して数値が25.9%減少した。但し、令和2年度に債務負担行為設定を行った町営久江住宅及び芹川住宅建替業務等に係る継続した支出が今後見込まれることから、地方債の計画的な繰上償還の実施等により将来負担額を抑える必要がある。

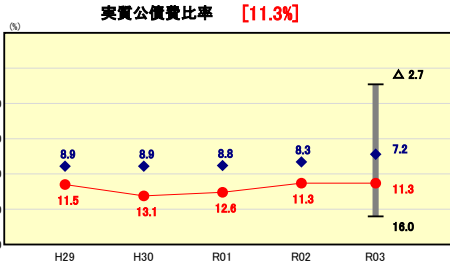


公債費負担の状況

類似団体内順位 52/59 全国平均 5.5 石川県平均 7.8

実質公債費比率の分析値

令和3年度は普通交付税の増加により標準財政規模が大きくなった一方、交付税算入率の大きい合併特例債の償還が終了したこと、下水道事業の地方債償還に充てるための繰上金が増加したことで、単年度の実質公債費率が4.3%上昇したが、3か年平均では昨年度と変わらない結果となった。

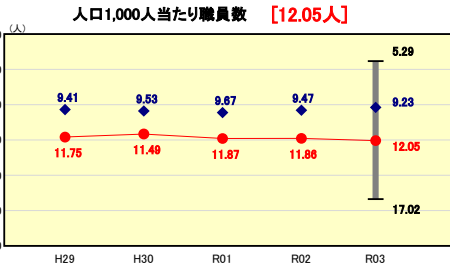


定員管理の状況

類似団体内順位 49/59 全国平均 8.21 石川県平均 7.33

人口1,000人当たり職員数の分析値

公共施設の指定管理者制度導入や包括的民間委託の採用等、民間力活用により人員配置の適正化や業務の効率化を進めているが、公設公営施設が保有施設の大半を占めていることや、行政サービス多様化の影響により、類似団体に比べ人口当たり職員数は多い。保育園の民営化及び統廃合を進めることで定員管理の適正化を図る。

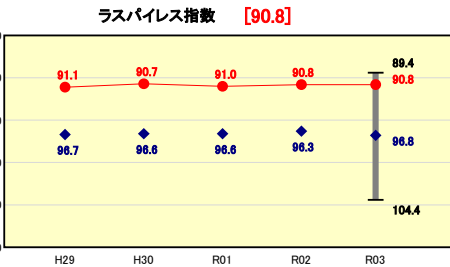


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 2/59 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析値

類似団体内、最低水準であり、今後も一層の給与の適正化に努める。



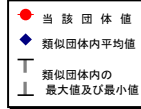
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

石川県中能登町

経常収支比率の分析

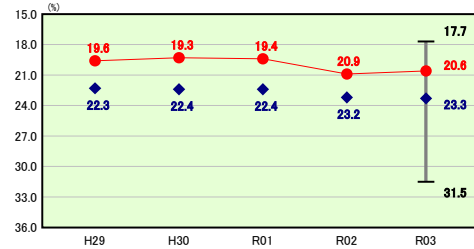
人口	17,351	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,188	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	89.45	km ²	実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	11,486,833	千円	将来負担比率	13.8	%
歳出総額	10,853,884	千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1	
実質収支	583,903	千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-2	
標準財政規模	6,888,742	千円			
地方債現在高	11,883,171	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

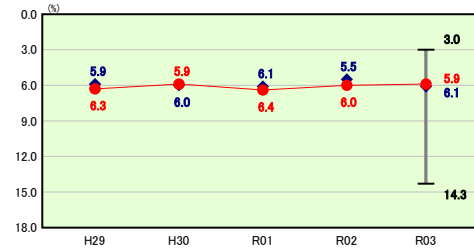
類似団体内順位 14/59 全国平均 25.2 石川県平均 20.2



人件費の分析欄
 会計年度任用職員の増加等により人件費は増加傾向だが、ラスパイレス指数でも表れている通り、類似団体の中でも給与水準が低く、また経常一般財源が増加したことから比率は0.3%低くなっている。今後も一層の定員管理及び給与の適正化に努める。

扶助費

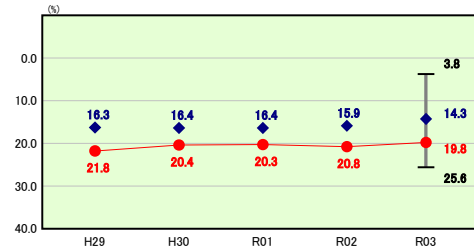
類似団体内順位 24/59 全国平均 12.0 石川県平均 10.1



扶助費の分析欄
 社会保障関係費の伸びにより扶助費自体は増加しているが、経常一般財源の増加により比率は0.1%低下している。高齢化進行に伴い社会保障関係費の増加は今後も続くことが見込まれるため、財源の確保が喫緊の課題である。

公債費

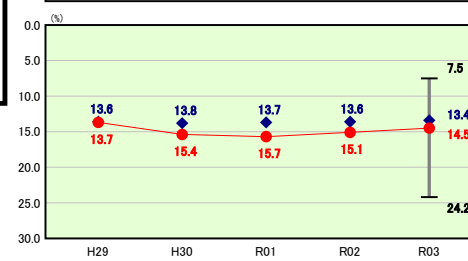
類似団体内順位 53/59 全国平均 15.7 石川県平均 18.8



公債費の分析欄
 経常一般財源の増加により比率は1.0%減少したが、合併後の大型事業の財源とした地方債の償還、また過疎地域指定による発行額の増加等の要因により、公債費は今後も高止まりとなる見込みであり、中長期的視点から公共投資の抑制を図る必要がある。

物件費

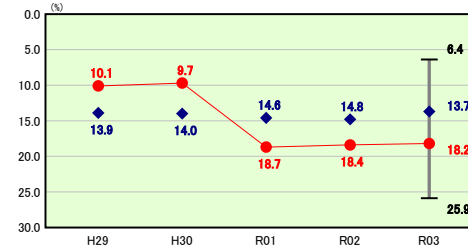
類似団体内順位 41/59 全国平均 13.8 石川県平均 13.7



物件費の分析欄
 保健センター「すくすく」に係る指定管理制度の導入等により物件費は増加したが、経常一般財源の増加により、比率は0.6%減少した。保育園や体育施設をはじめとした各種施設の統廃合を進め、施設管理に要する経費の抑制に努める。

補助費等

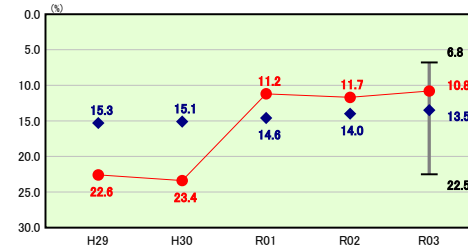
類似団体内順位 53/59 全国平均 10.2 石川県平均 13.5



補助費等の分析欄
 下水道事業債の償還が高止まりしており、同会計への繰出金が依然として大きいこと、また施設整備により共同で事務処理を行う同級他団体に対する負担金が増加したこと等により補助費等は増加している。公営企業における料金体系の見直しに向けた継続的な取組みや処理施設等の統廃合による維持管理費の削減を図り、繰出金の圧縮に努める。

その他

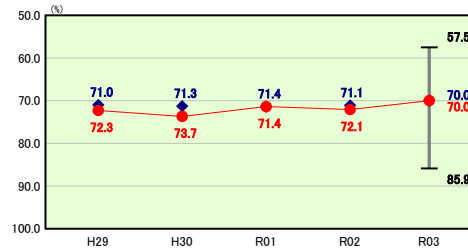
類似団体内順位 15/59 全国平均 12.0 石川県平均 10.9



その他の分析欄
 令和2年度は大雪により除雪回数が増えたことから、令和3年度は比率が0.9%減少し、類似団体と比べると低くなっている。

公債費以外

類似団体内順位 25/59 全国平均 73.2 石川県平均 68.4



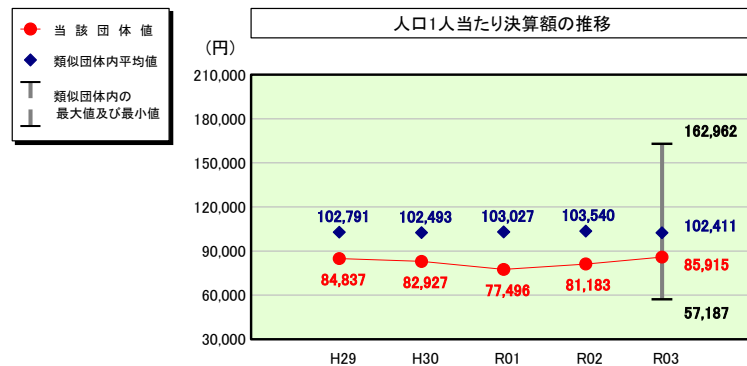
公債費以外の分析欄
 財政の弾力性の一層の改善実現のためには、より効率的な財政運営が求められることから、事務事業の不断の見直しにより、既存事業の廃止を含めたより効果的な事業への転換を図るとともに、行政のデジタル化やゼロ・カーボン等の社会ニーズに即した施策展開のため、地域の活性化や魅力向上によりふるさと納税をはじめとした自主財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

石川県中能登町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

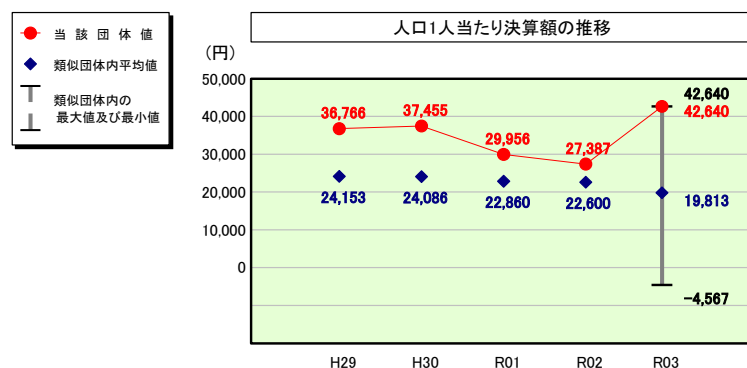
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,618,314	93,269	91,900	▲ 1.5
一部事務組合負担金(補助費等)	2,206	127	11,848	▲ 98.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	323	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,521	664	3,646	▲ 81.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,000	173	1,700	▲ 89.8
▲退職金	▲ 144,332	▲ 8,318	▲ 7,027	▲ 18.4
合計	1,490,709	85,915	102,411	▲ 16.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.05	9.23	2.82
ラスバイレス指数	90.8	96.8	▲ 6.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

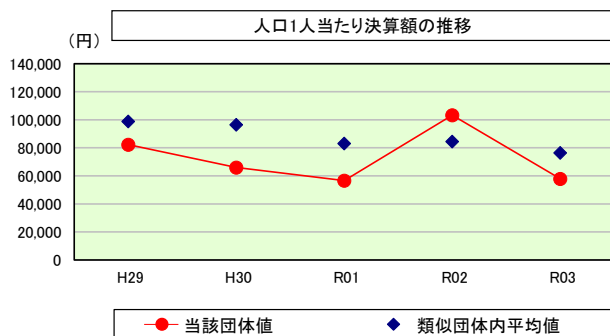


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,503,601	86,658	50,517	71.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	864,761	49,839	15,430	223.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,664	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	451	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 94,875	▲ 5,468	▲ 3,528	55.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,533,649	▲ 88,390	▲ 45,748	93.2
合計	739,838	42,640	19,813	115.2

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	1,505,606	82,251	4.2	98,899	▲ 14.1	18.3
うち単独分	680,917	37,198	35.3	43,734	▲ 5.0	40.3
H30	1,196,032	66,065	▲ 19.7	96,462	▲ 2.5	▲ 17.2
うち単独分	270,781	14,957	▲ 59.8	39,886	▲ 8.8	▲ 51.0
R01	1,011,531	56,627	▲ 14.3	83,103	▲ 13.8	▲ 0.5
うち単独分	372,972	20,880	39.6	41,378	3.7	35.9
R02	1,819,860	103,290	82.4	84,459	1.6	80.8
うち単独分	1,238,029	70,267	236.5	47,314	14.3	222.2
R03	1,005,040	57,924	▲ 43.9	76,413	▲ 9.5	▲ 34.4
うち単独分	623,114	35,912	▲ 48.9	39,658	▲ 16.2	▲ 32.7
過去5年間平均	1,307,614	73,231	1.7	87,867	▲ 7.7	9.4
うち単独分	637,163	35,843	40.5	42,394	▲ 2.4	42.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

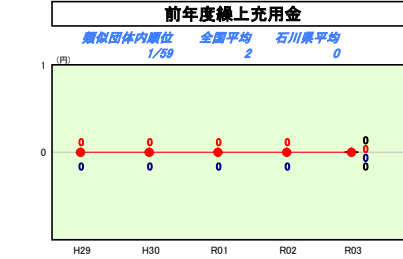
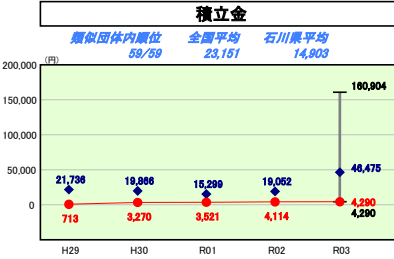
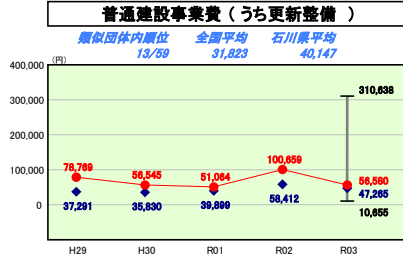
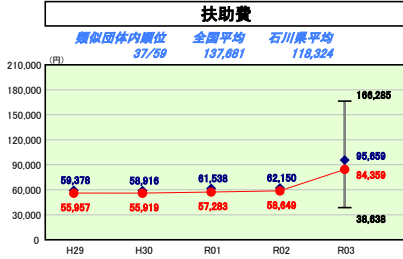
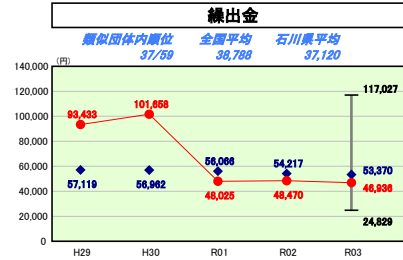
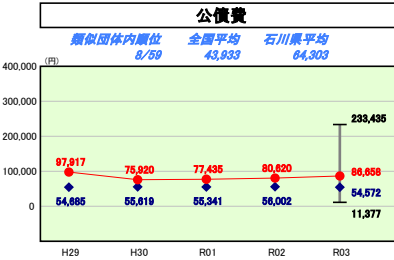
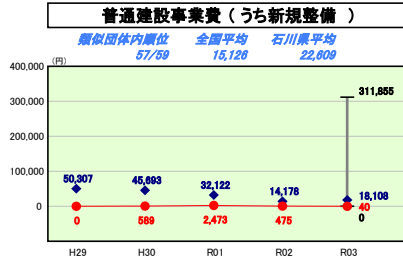
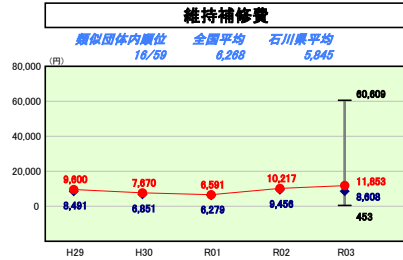
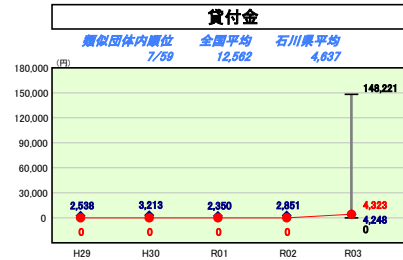
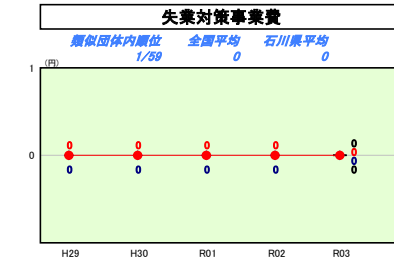
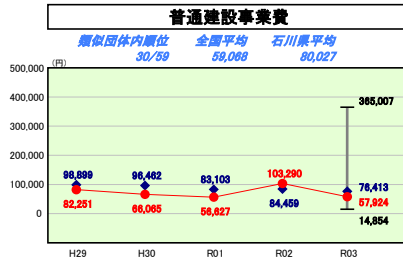
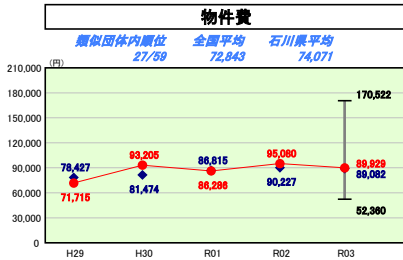
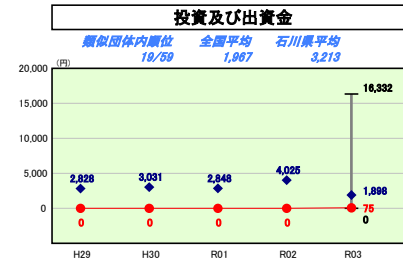
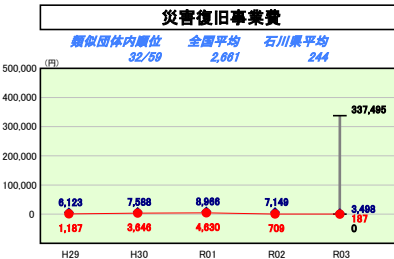
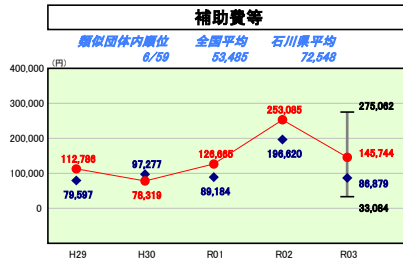
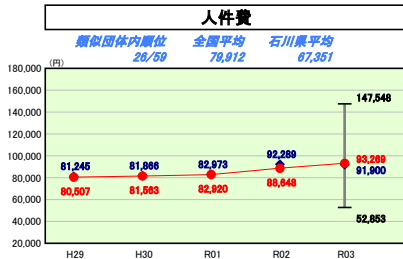
令和3年度

石川県中能登町

人口	17,351人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,188人(04.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	89.45km ²	実質公債費比率	11.3%
収入総額	11,486,833千円	将来負担比率	13.8%
歳入総額	10,853,884千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1
歳出総額	10,853,884千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-2
実質収支	563,903千円		
標準財政規模	6,868,742千円		
地方債現在高	11,883,171千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

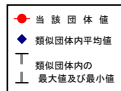
人件費については、会計年度任用職員に係る期末手当の増加や保育士の給与改定による職員給の増加等により、前年度比増となっている。
 補助費等については、令和2年度においてコロナ対策に係る各種交付金事業を実施したため、令和3年度は大幅減となっている。
 物件費については、令和2年度においてGIGAスクール構想(児童生徒1人1台端末整備、校内ネットワーク整備等)に係る事業を実施したため、令和3年度は大幅減となっている。
 普通建設事業費については、令和2年度において新庁舎整備事業や図書館整備事業を実施したため、令和3年度は大幅減となっている。
 貸付金については、ほっと石川観光プラン推進ファンドへの新規貸付を行ったため、前年度比大幅増となっている。
 扶助費については、臨時特別給付金(住民税非課税世帯・子育て世帯)事業等の実施により、前年度比大幅増となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

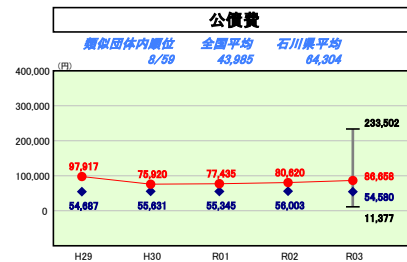
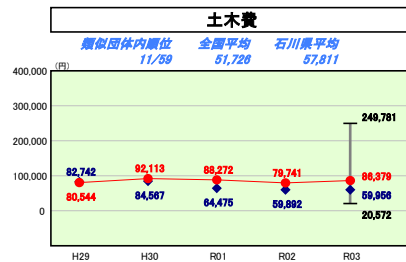
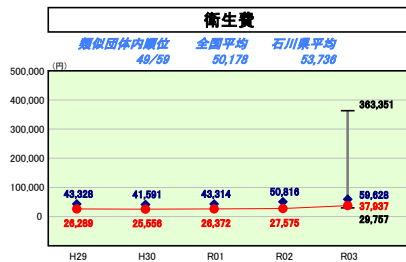
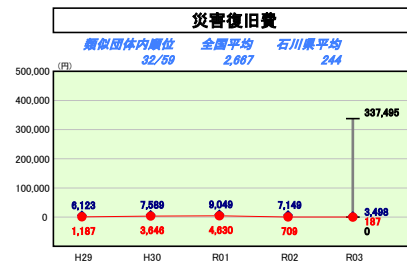
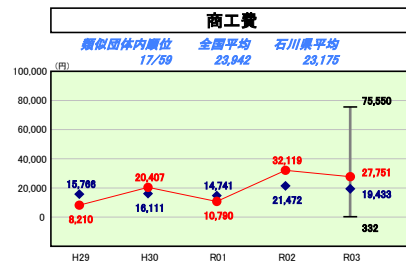
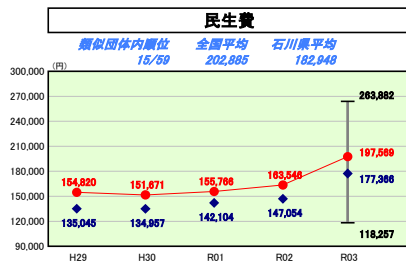
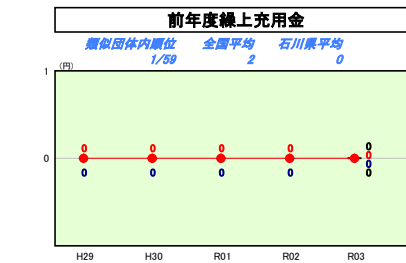
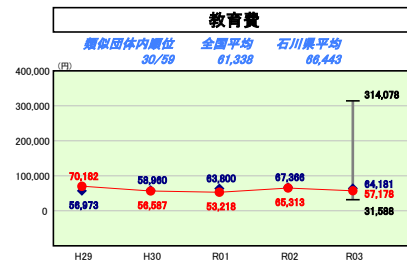
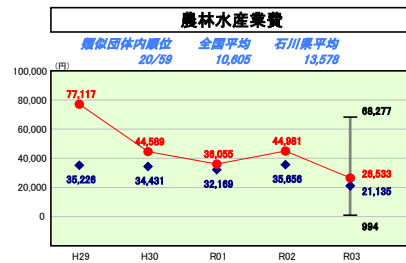
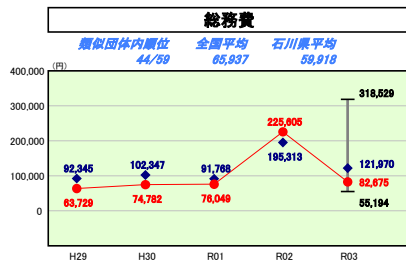
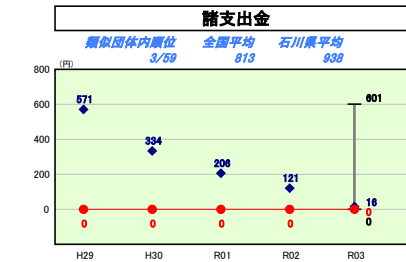
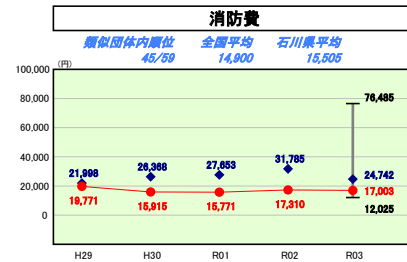
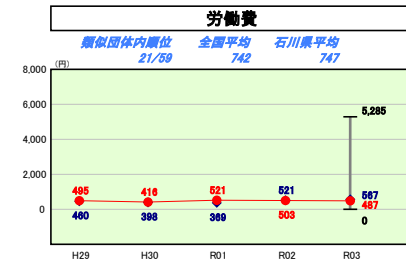
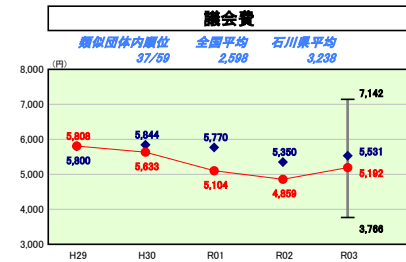
令和3年度

石川県中能登町

人口	17,351人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	17,188人(04.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	89.45km ²	実質公債費比率	11.3%
収入総額	11,488,833千円	将来負担比率	13.8%
歳入総額	10,853,884千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1
歳出総額	563,903千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-2
実質収支	6,868,742千円		
標準財政規模	11,883,171千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

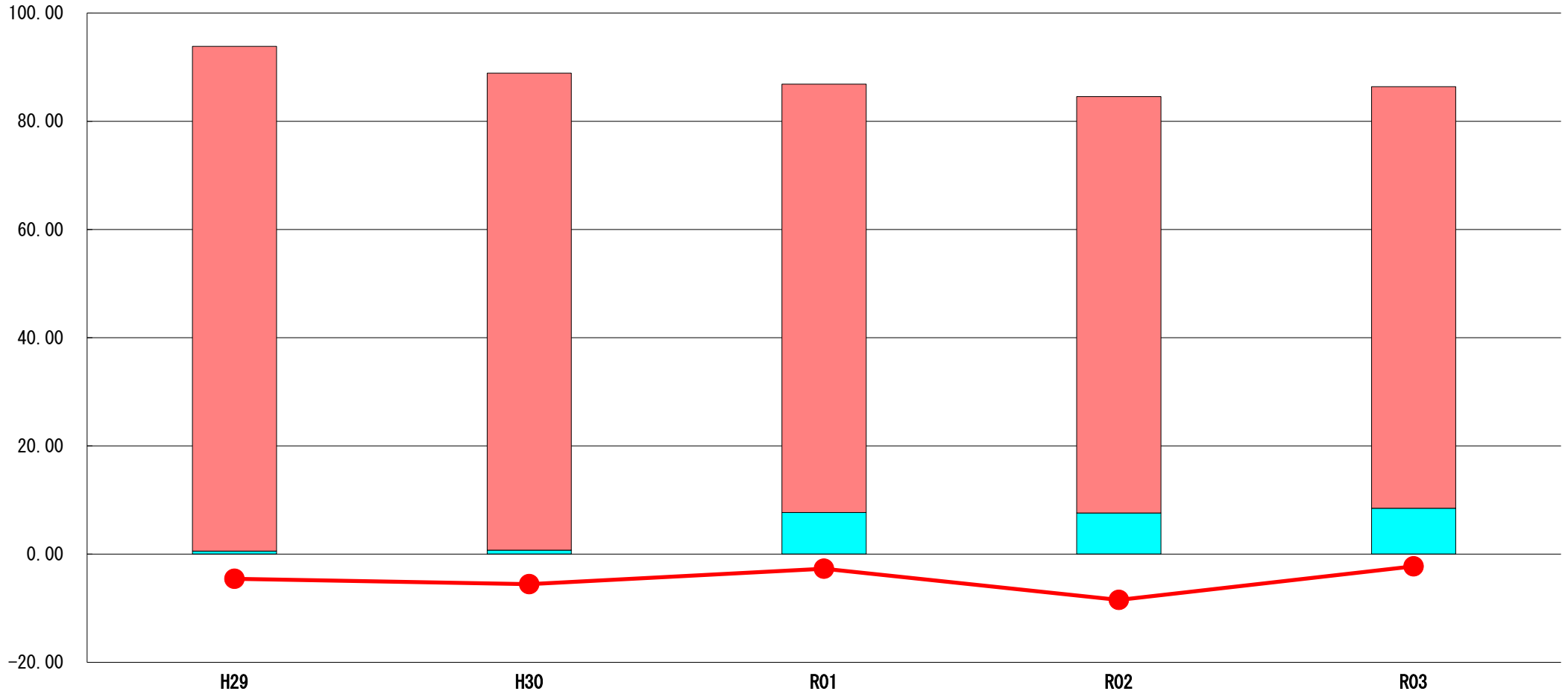
総務費については、令和2年度において新庁舎整備事業並びに特別定額給付金事業を実施したことから、前年度比大幅減となっている。
 民生費については、臨時特別給付金(住民税非課税世帯・子育て世帯)事業等による扶助費の増加により前年度比増となっている。
 衛生費については、新型コロナウイルスワクチン接種事業を通常で実施したため前年度比増となっている。
 農林水産業費については、令和2年度に実施した団体営土地改良事業について令和3年度は実施しなかったことから、前年度比大幅減となっている。
 商工費については、新型コロナウイルス対策に係る緊急経済対策(プレミアム商品券、固定費助成等)により令和元年度以前に比べ決算額は大きい、事業規模や事業数の減少により前年度比減となっている。
 教育費については、GIGAスクール構想に基づく1人1台端末整備事業等の完了により前年度比減となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

石川県中能登町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		93.27	88.17	79.17	76.95	77.90
 実質収支額		0.57	0.72	7.69	7.61	8.48
 実質単年度収支		▲ 4.57	▲ 5.54	▲ 2.70	▲ 8.47	▲ 2.26

分析欄

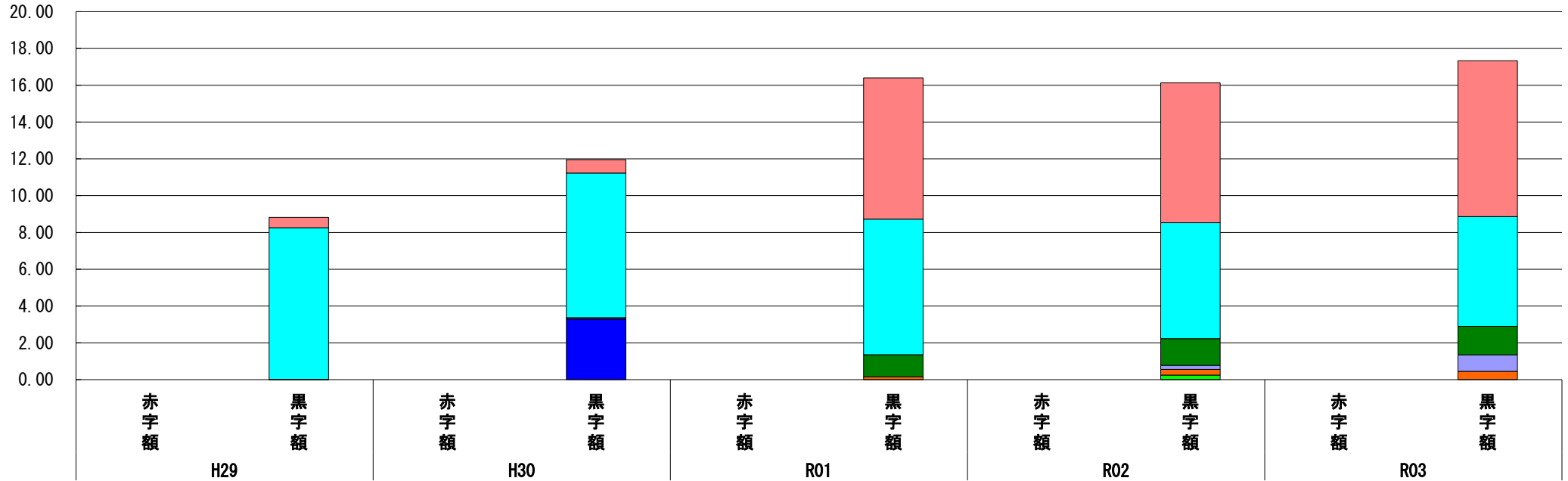
財政調整基金残高については、年度末専決を行っていないことから3月補正後時点で取崩しを行っているが、前年度歳計剰余金の積立額がそれを上回ったことで残高が増加したため、標準財政規模比の増加に寄与した。
 実質収支額も同様に決算剰余金の増加により比率増となっている。
 実質単年度収支については平成29年度以降赤字が続いている

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

石川県中能登町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		0.56	0.72	7.68	7.60	8.47
水道事業会計		8.25	7.86	7.36	6.30	5.96
下水道事業会計		-	-	1.20	1.45	1.55
介護保険特別会計		0.00	0.00	0.00	0.22	0.90
国民健康保険特別会計		0.01	0.07	0.16	0.31	0.45
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケーブルテレビ事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
分譲宅地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.25	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	3.30	-	-	-

分析欄

全会計で赤字額はなく、黒字額は令和元年度より標準財政規模比で16%台となっている。これは、一般会計において、年度末専決を行わず最終予算ベースで基金繰入を行ったことによるものである。下水道事業会計については、建設改良費の縮小に伴う支出額の減少により黒字額が増加している。介護保険特別会計については、給付実績が見込みより少なかったため、黒字額が増加している。

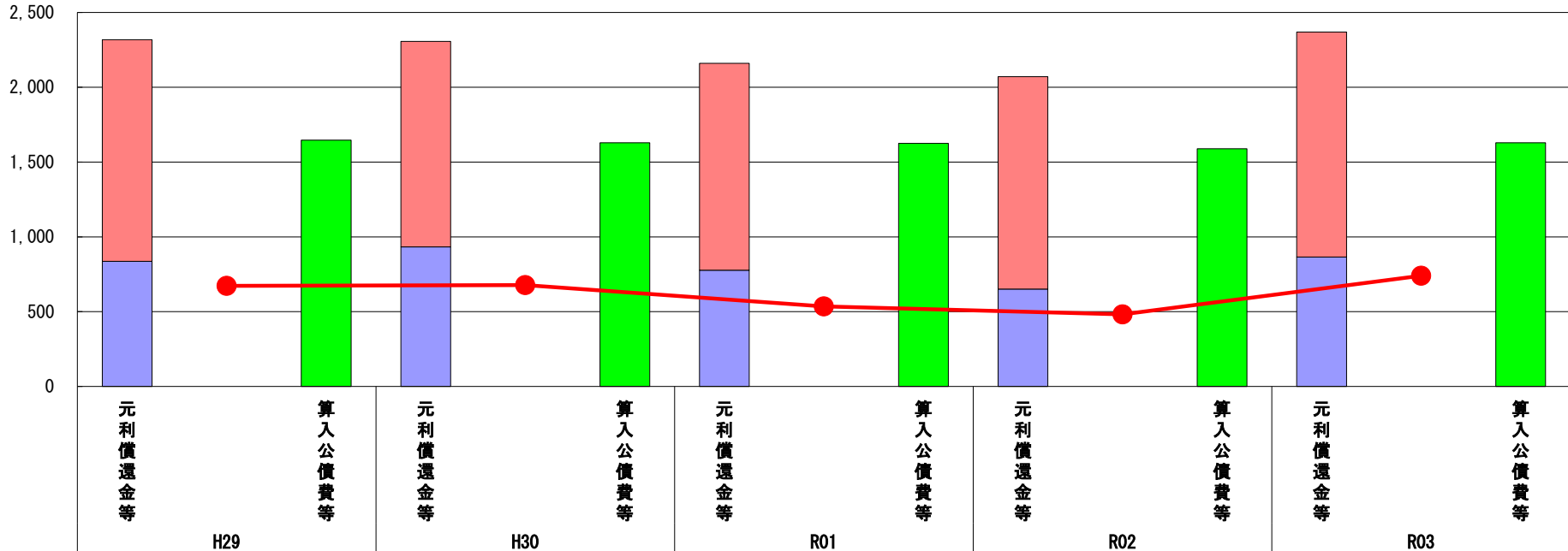
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

石川県中能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,481	1,374	1,383	1,420	1,504
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		837	933	777	651	865
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,646	1,629	1,625	1,589	1,629
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		672	678	535	482	740

分析欄
 合併事業の元金償還が継続中であり、元利償還金は1,400百万円前後で推移している。令和3年度については、ほとと石川観光プラン推進ファンドに係る償還を行ったことから、一時的に元利償還金が大きくなっている。また、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は下水道事業会計への繰入金であり、令和4年度にかけて償還額がピークを迎える予定のため、今後も増加する見込みである。これらの要因により実質公債費比率の分子が増加している。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄
 満期一括償還地方債の借入れ無し

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

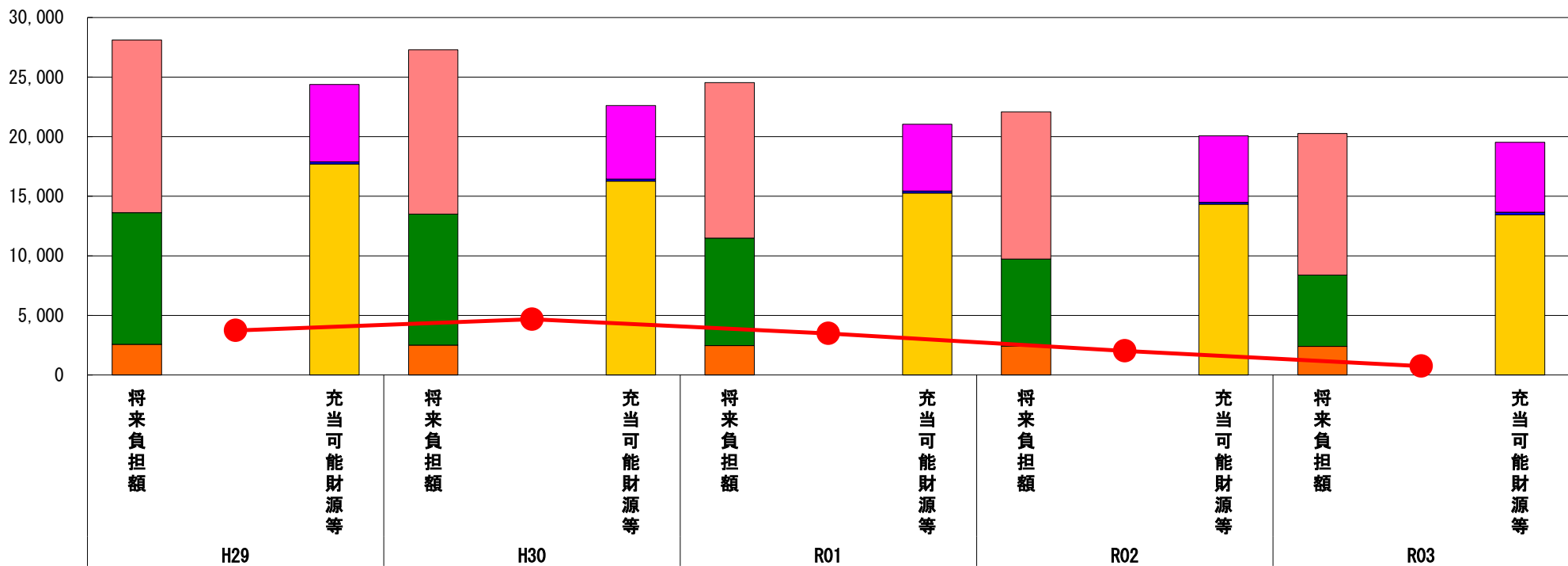
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

石川県中能登町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,496	13,791	13,051	12,355	11,883
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		11,054	10,993	9,017	7,301	5,991
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		2,568	2,504	2,465	2,432	2,394
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,486	6,170	5,609	5,573	5,864
	充当可能特定歳入		188	175	168	165	223
	基準財政需要額算入見込額		17,707	16,266	15,273	14,331	13,438
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,737	4,678	3,484	2,020	743

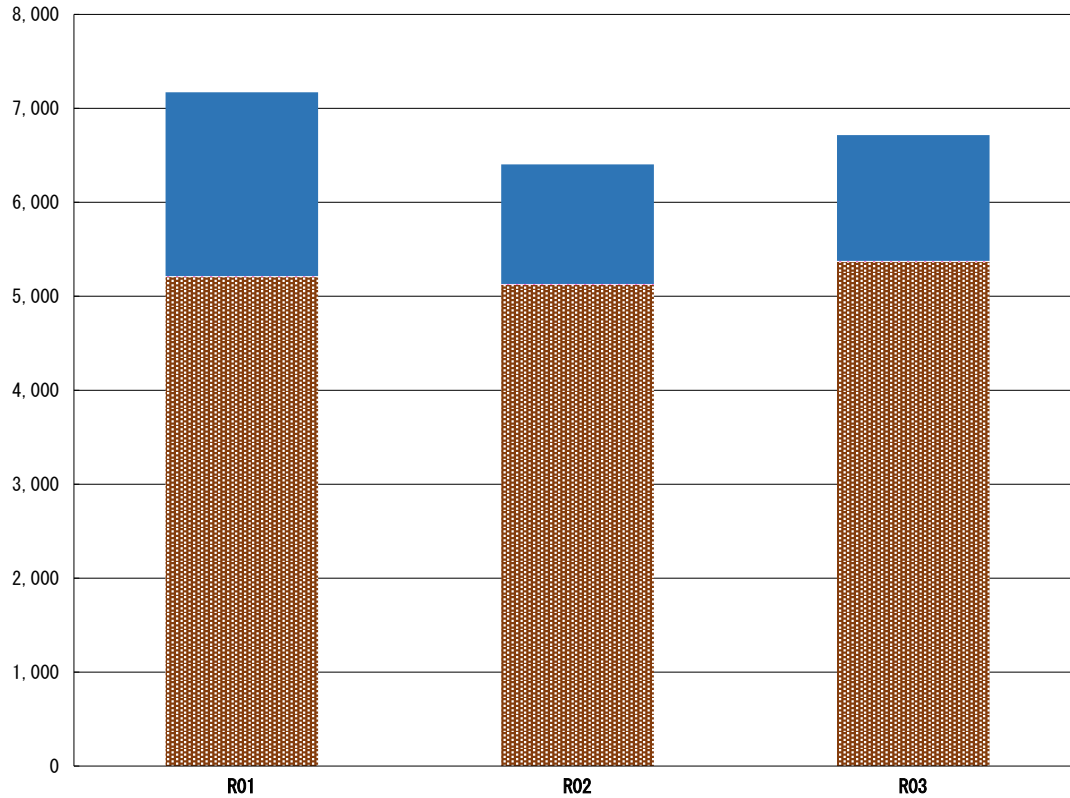
分析欄

将来負担額については、償還の進捗により一般会計等地方債現在高、公営企業等繰入見込額とともに平成29年度以降減少が続いていることから減額傾向にある。
また、財政調整基金をはじめとした基金残高の増加により充当可能財源等が増加したことから、将来将来負担比率の分子は減少した。









※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
 財政調整基金		5,204	5,120	5,366
 減債基金		11	11	11
 その他特定目的基金		1,956	1,272	1,338
 合併まちづくり基金		1,681	935	935
 公共施設等総合整備基金		100	150	195
 地域福祉基金		96	94	94
 ふるさと応援基金		35	45	60
 中山間ふるさと水と土保全基金		21	21	21
基金残高合計		7,171	6,402	6,715

令和3年度

石川県中能登町

基金全体

(増減理由)

前年度歳計剰余金により財政調整基金の積立額が繰入額を上回ったため、残高が約246百万円増加したこと、また毎年50百万円積立を行っている公共施設等総合整備基金の残高増加に起因するもの。

(今後の方針)

財政調整基金が基金残高の約8割を占めていることから、将来の公債費負担に備えるため減債基金への積立を進める等、適正な積立配分並びに一部基金への偏在是正が必要となる。また今後、公共施設等の統廃合に係る財政負担や債務負担行為による継続的な財政出動により、基金の取崩を余儀なくされる事態が想定されることから、財政調整基金の取崩を前提とした財政運営からの脱却に向け、事務事業の見直しによる歳出予算の削減及び財源の確保に一層努める必要がある。

財政調整基金

(増減理由)

最終補正予算の段階では約237百万円の繰入見込であったが、前年度歳計剰余金を480百万円積み立てたため、結果的に残高が約246百万円増加した。

(今後の方針)

災害等の突発的財政需要に備えるため、適正な残高を維持する必要がある。事業見直し等により歳出予算削減を進めることで、繰入金による収支均衡を図らずとも、単年度収支が黒字となる財務体質への転換を図り、赤字補填のための取崩しによる残高減少を回避する。

減債基金

(増減理由)

運用利子のみ積立しており増減はない。

(今後の方針)

繰上償還の実施に備え必要な積立を行う必要がある。

その他特定目的基金

(基金の使途)

合併まちづくり基金：新町計画に定める合併まちづくり事業に充当する。
 地域福祉基金：地域福祉の向上を図るための事業に充当する。
 公共施設等総合整備基金：公共施設等の計画的な整備、更新、改修、維持管理、除却等事業に充当する。
 ふるさと応援基金：中能登町総合計画に基づく町づくり事業に充当する。
 中山間ふるさと水と土保全基金：土地改良施設の機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に資する事業に充当する。

(増減理由)

地域福祉基金は、老人福祉施設等の施設改修に充当しており、例年残高が減少している。
 公共施設等総合整備基金は、公共施設等の整備の一般財源負担を平準化するために毎年一定額を積み立てている。
 ふるさと応援基金は、寄附目的別に各種事業に充当している。
 そのほかの特定目的基金については、利子を積み立てており微増となっている。

(今後の方針)

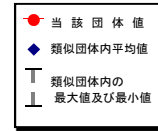
合併まちづくり基金は、合併まちづくり事業に充当するため、今後は逐次取り崩しを予定している。
 公共施設等総合整備基金は、旧庁舎の除却等に充当するため、今後は取り崩しを予定している。
 そのほかの基金については、残高等も勘案し、資金運用のみならず、効果的な財源充当ができるように努める。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

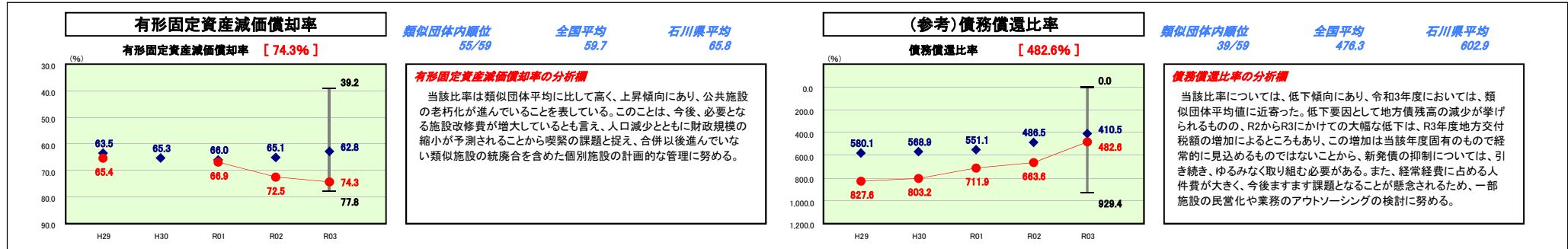
令和3年度

石川県中能登町

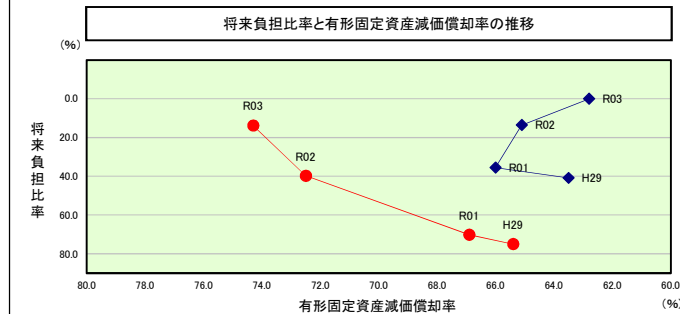
人口	17,351人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,188人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	89.45	km ²	実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	11,486,833	千円	将来負担比率	13.8	%
歳出総額	10,853,884	千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1	
実質収支	583,903	千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-2	
標準財政規模	6,888,742	千円			
地方債現在高	11,883,171	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

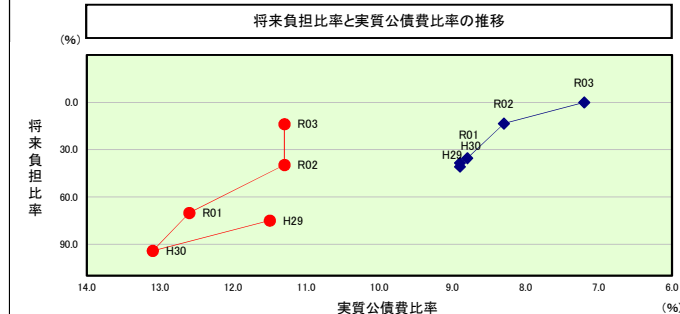


分析欄
 将来負担比率は抑制できているものの、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあり、今後の公共施設の老朽化対策が残されている状況が表れている。施設改修が先送りされていないかなど、適切な投資について、積極的な検討を進める必要がある。また、合わせて、施設の統廃合についても十分な検討を行い、老朽化対策と将来負担比率の抑制維持を同時に努めていく。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	75.0		70.2	39.7	13.8
	有形固定資産減価償却率	65.4		66.9	72.5	74.3
類似団体内平均値	将来負担比率	40.8		35.5	13.5	0.0
	有形固定資産減価償却率	63.5		66.0	65.1	62.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率及び実質公債費比率とも、類似団体平均と比べるといずれも高い水準にある。これらの比率の低下を図るためには、繰上償還も有効な手段ではあるが、それ以上に、事業の取捨選択による総合的な取捨運営に努める必要がある。また、公営企業会計における準元利償還金が依然として大きいことから、水道事業及び下水道事業の経営状態の改善にも取り組んでいく。

(参考)

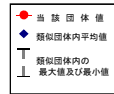
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	75.0	94.2	70.2	39.7	13.8
	実質公債費比率	11.5	13.1	12.6	11.3	11.3
類似団体内平均値	将来負担比率	40.8	38.5	35.5	13.5	0.0
	実質公債費比率	8.9	8.9	8.8	8.3	7.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

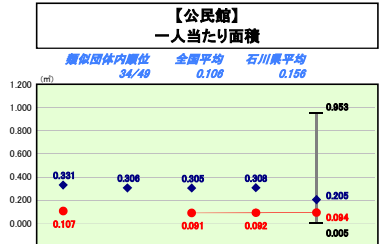
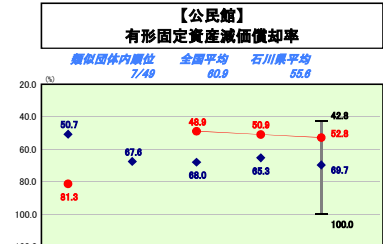
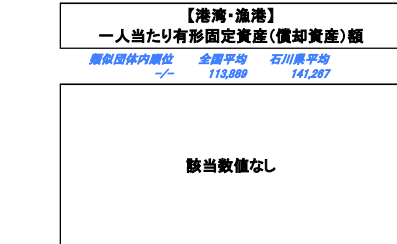
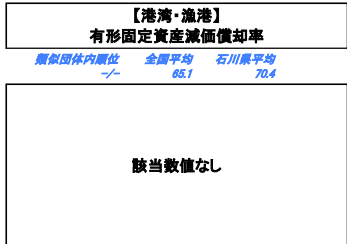
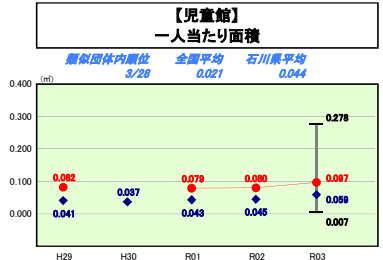
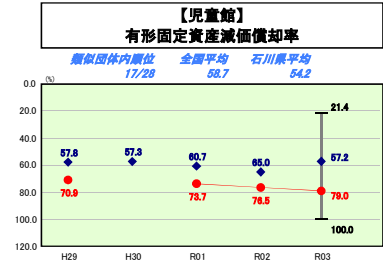
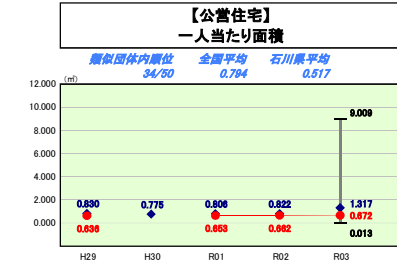
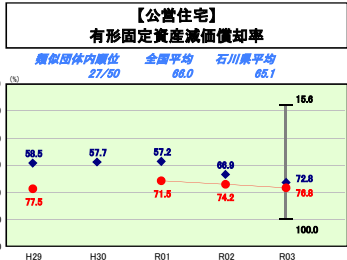
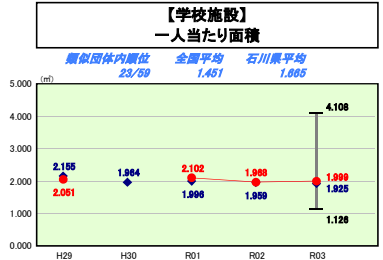
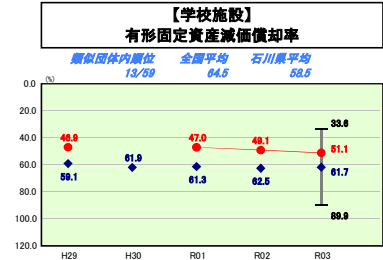
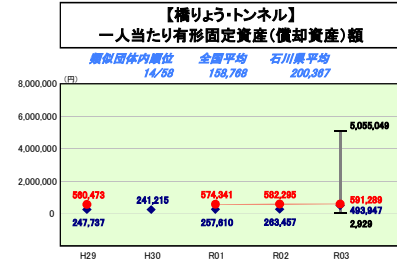
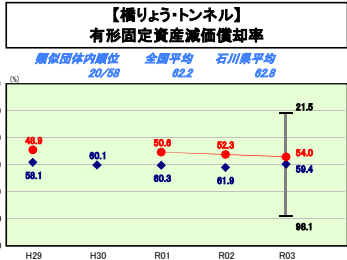
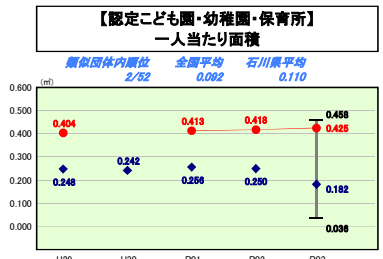
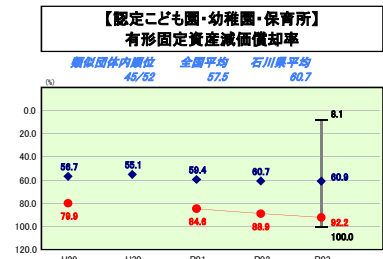
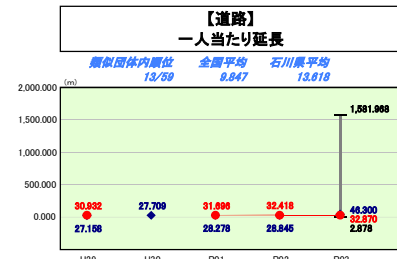
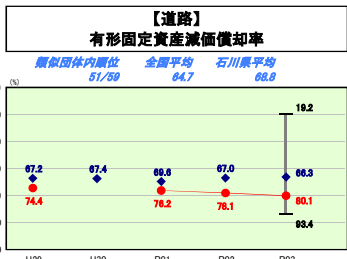
令和3年度

石川県中能登町

人口	17,951	人(94.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,188	人(94.1.1現在)	運輸実赤字比率	-	%
世帯数	89,45	千戸	実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	11,486,833	千円	将来負担比率	13.8	%
歳出総額	10,853,884	千円	市町村別型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1	
実質収支	632,949	千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-2	
標準財政規模	6,888,742	千円			
地方債残高	11,883,171	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



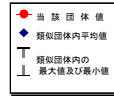
高級情報の分析値
 有形固定資産減価償却率については、すべての施設で上昇している。類似団体平均値と比べ低い水準である施設は、橋りょう・トンネル、学校施設及び公民館で、その他の施設は、高い水準となっている。学校施設については、統廃合によるものであり、他の施設についても単なる改修や建て替えによるばかりではなく、経常経費の削減を図る観点を含めた老朽化対策に積極的に努める。
 また、一人当たり面積については、いずれの施設についても、人口が減少した分、微増した数値となっている。類似団体平均値との比較では、特に保育施設の水準が高く、子育て環境の充実とのバランスに配慮しながらも、児童数の推移を勘案しながら、町の規模に見合った適正数について検討していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

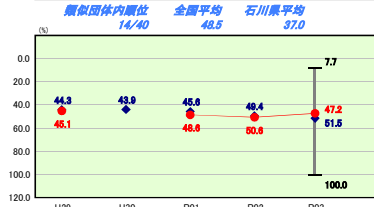
石川県中能登町

人口	17,951	人(94.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	17,188	人(94.1.1現在)	道制実質赤字比率	-	%
世帯数	89,45	krf	実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	11,486,833	千円	将来負担比率	13.8	%
歳出総額	10,853,884	千円	市町村類型	H29 IV-1 H30 IV-1 R01 IV-1	
実質収支	632,949	千円	(年度毎)	R02 IV-1 R03 IV-2	
標準財政規模	6,888,742	千円			
地方債残高	11,883,171	千円			

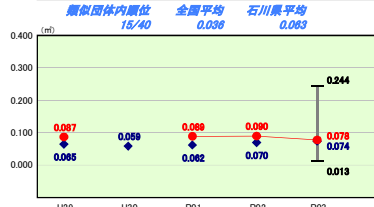


※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

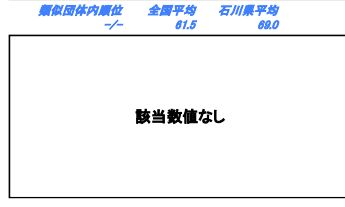
【図書館】有形固定資産減価償却率



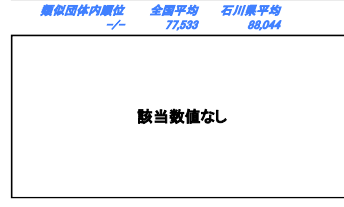
【図書館】一人当たり面積



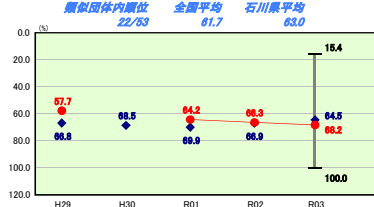
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



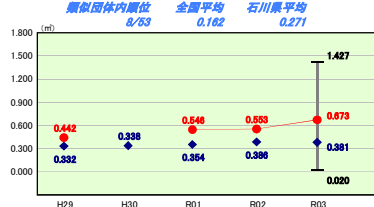
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



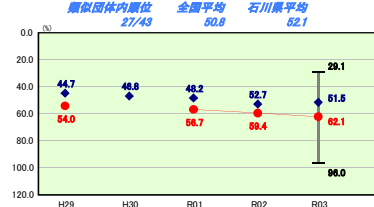
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



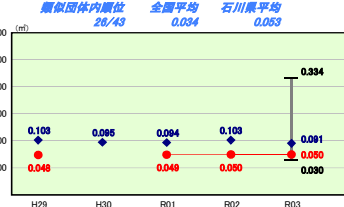
【体育館・プール】一人当たり面積



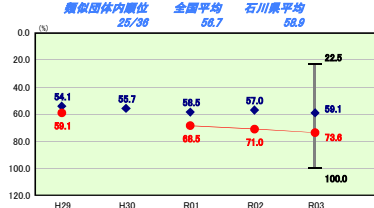
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



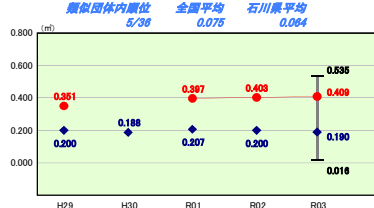
【保健センター・保健所】一人当たり面積



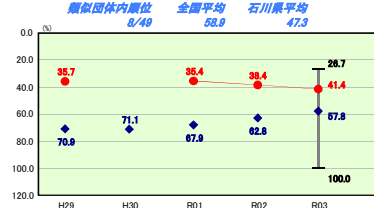
【福祉施設】有形固定資産減価償却率



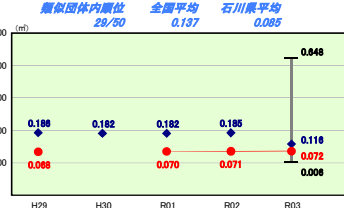
【福祉施設】一人当たり面積



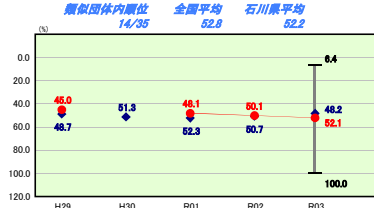
【消防施設】有形固定資産減価償却率



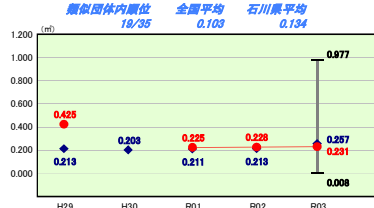
【消防施設】一人当たり面積



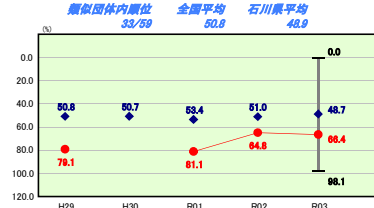
【市民会館】有形固定資産減価償却率



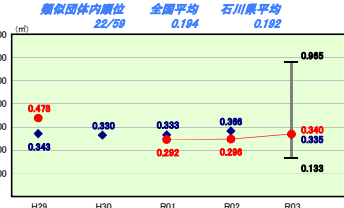
【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析値
 有形固定資産減価償却率については、消防施設は、消防団施設の半数を新築建て替えしたため、低い水準となっているものの、その他の施設については、類似団体平均値並又は高い水準となっており、これらの施設についても老朽化対策が課題となっている。
 その内、庁舎施設については、R2年度に旧学校施設を改修整備した実績はあるが、一方で、旧庁舎施設が、手つかずのまま残っており、今後の対応が必要である。
 また、福祉施設については、老朽化が進むとともに一人当たり面積が他団体に比べ過大となっているため、全体の事業規模の見直しを含めた老朽化対策の検討に努める。
 体育施設についても一人当たり面積が高い水準にあるものの、職員を常駐せず使用申請があったときのみ開放する運営方法に留めている施設も多く、施設数の割に運営費は抑制できており、現状における財政の圧迫度は低い。一定規模の老朽化対策を行いつつも、大型改修の必要性が迫った時には、施設規模を含めた慎重な判断が必要となる。